

法 務 課 長
法 規 課 長
法 制 課 長 殿
総 務 課 長
庶 務 課 長

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催（ご案内）

個人情報保護制度をめぐる必須法律知識とトラブル対応の実務

～最新法制度・判例から実務のポイントを学ぶ～

<令和2年10月28日(水)・29日(木)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

個人情報保護関連法制の強化やマイナンバーの本格運用開始などにともない、個人情報に対する社会的関心がますます高まっています。戸籍や税を始め、住民の極めて個人的な情報を多く取り扱う地方自治体においても、個人情報の保護はいうまでもなく重要な課題であり、取扱い方法や漏えいの防止などについて、常に万全の対策を行うことが求められております。

本講座では、個人情報保護制度に関わる担当者必須の実務知識ならびにトラブル防止、また漏えいなど「万一の事態」における対応の着眼点について、最新の法制度と判例をふまえてわかりやすく解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬 具

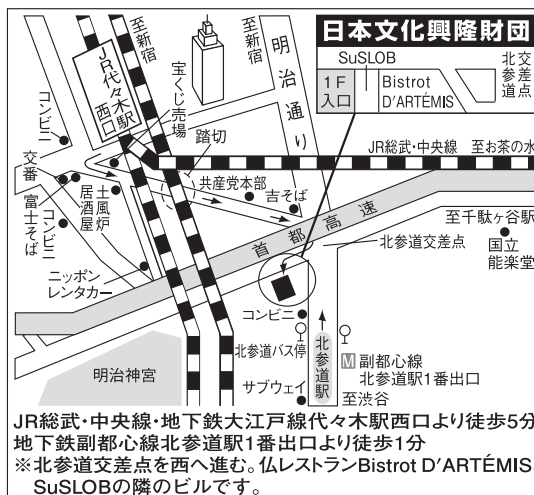
記

日 時：令和2年10月28日(水) 13:00～17:00
10月29日(木) 10:00～16:00
(12:00から受付)

講 師：(元)明治学院大学法学部 教授 田村 泰俊氏

会 場：日本文化興隆財団 代々木会議室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-5-10)

参加料：会員(1名) 29,000円 } 31,900円
(負担金) 消費税 2,900円 }
一般(1名) 32,000円 } 35,200円
消費税 3,200円 }



申込方法：①Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。

②FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。

- ・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
- ・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
- ・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶ プログラム ◀

1. 行政の説明責任
2. 改正個人情報保護法と個人情報保護制度の概要
3. 個人情報保護制度に関わる法律・規則・ルール
4. 「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(行政機関等・地方公共団体等編)」について
5. 個人情報保護制度と情報公開制度の関わり
6. 取り扱いに注意が必要な部署・業務あれこれ
 - (1) 役所内での情報共有
 - (2) 課税情報の共有
 - (3) 空き家対策
 - (4) 民間データセンターを活用する場合
7. 開示請求でトラブルにならないために～濫用にわたる請求への対応～
8. 漏えいを起こさない組織づくり
9. 万一トラブルが起きてしまったら
 - (1) 具体的なトラブル事例
 - (2) 行政不服審査法と行政事件訴訟法
 - (3) 国家賠償法
10. 個人情報保護審査会での審査実務

講師紹介

(元)明治学院大学法学部 教授 田村 泰俊 氏

博士(法学)。川越市個人情報保護審査会会長、川崎市建築審査会会長、中野区建築審査会委員、板橋区建築審査会委員、小田原市開発審査会会長、川越市行政不服審査会会長 等

最終学歴：慶応義塾大学大学院法学研究科博士課程 単位取得

著書等：『公務員不法行為責任の研究』(信山社)、『組織・企業と公的規制訴訟』(中央大学出版部)、『先端・ハイブリッド行政法』(共編著、八千代出版)、『新裁判実務大系 18 租税争訟法〔改訂版〕』(共著、青林書院)、『政策法務の理論と実務』(共著、第一法規)ほか

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60015818 『個人情報保護制度をめぐる必須法律知識とトラブル対応の実務』 参加申込書

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

令和2年10月28日～29日

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	()	内線	<input type="text"/>
		FAX	()		<ご連絡担当者>
所在地	〒				所属
フリガナ				経験	年
参加者氏名	所属部課	役職名	年数	ヶ月	フリガナ
フリガナ				経験	年
参加者氏名	所属部課	役職名	年数	ヶ月	氏名
フリガナ				経験	年
参加者氏名	所属部課	役職名	年数	ヶ月	メールアドレス

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)